

平成 22 年度 事業 計画

平成 22 年度事業執行方針

当財団は、中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく指定法人として、4箇所の拠点の有機的な連携により、「経営相談」、「人材育成」、「情報提供」、「創業支援」、「コーディネート」、「調査研究」などの事業を行い、地域経済の活性化と札幌市の産業全体の発展に寄与してきたところである。

平成 22 年度は、以下の事業執行方針により事業の推進を図るものとする。

2 拠点の経営相談窓口による経営支援の強化、情報提供事業の充実などにより、中小企業の経営基盤の安定強化を図る。

また、ベンチャー支援事業の推進などにより、企業の円滑な成長と新たな産業の創出を図る。

中小企業ネットワーク構築・推進事業により、企業を直接訪問して企業や業界の課題に応じた適切な支援を行うとともに、業界の抱える様々な問題点を把握し、その問題を解決するための政策提言を行うなどして地域経済の一層の発展を図る。

高度情報通信技術に対応する人材の育成、市内企業が保有する技術や人材の情報発信を行うとともに、情報関連企業のグローバル化やネットワーク経由による新たな IT サービスへの対応にも努めることにより情報関連産業の振興を図る。

デジタルコンテンツ産業におけるビジネス基盤の確立に向け、人材育成や創業支援の推進、国内外の企業・クリエイターとの交流を促進するほか、IT 基盤を活用するビジネスモデルの構築を通じたコンテンツマーケットの創出によりビジネスの拡大を図る。

経済団体や専門機関とも連携しながら、ビジネス拡大に有望なアジア圏の国々との産業ネットワークを構築し、市場情報の収集・提供、市内企業情報の発信、販路拡大の支援などにより、国際競争力のある企業・産業の育成を図る。

事業計画について

1 産業支援事業

産業支援事業

市内企業が有する優れた技術などの企業情報の集積と提供を行う「企業情報データベース」の運用や、有用なビジネス情報を容易に「検索」、「利用」、「発信」できる「さっぽろ産業ポータルサイト」の充実・強化により、企業ニーズに即した効果的な情報発信・提供を行い、市内企業のビジネス活動の促進を図る。

また、北大ビジネス・スプリングなどのビジネス・インキュベーション施設入居者に対する自立化、成長のための支援を強化する。さらに、札幌の経済活性化の新たな担い手となる企業の育成を目的として、市内のベンチャー企業等に対する経営支援を引き続き実施する。

このほか、経験豊富なスタッフによる経営・融資相談、企業に出向き経営支援を行う「中小企業アドバイザー」事業、企業ドック診断による調査分析、商圈分析システム「出店くん」等による情報提供を通して、一層きめ細かな企業活動の支援を行い、市内中小企業者の経営基盤の安定強化と経営革新を促進する。

さらに、企業訪問や「市長と語ろう会」を引き続き開催するなどにより、現場の生の声を把握してより適切な支援策を講じるなど、企業や業界の課題への対応支援を強化して地域経済の一層の振興を図る。

主な事業

窓口相談事業、ベンチャー支援事業、中小企業ネットワーク構築・推進事業

事業費 113,680千円

2 情報産業振興事業

研究開発事業

札幌市エレクトロニクスセンターを活用して、良好な研究開発環境の提供、情報技術分野の技術革新、社会・産業構造の変化に対応するための調査・研究・啓発等の事業を実施する。

主な事業

技術開発室支援事業、SaaS活用促進研究事業、IT新ビジネス調査研究事業

事業費 33,369千円

デジタル創造プラザ事業

デジタルコンテンツ産業振興の拠点である札幌市デジタル創造プラザにおいて、起業を目指す入居者等に対し、スキルアップ等のためのセミナーの実施、イベント開催によるマーケティング支援を行うなど、クリエイターの自立促進に向けた基盤整備を行う。さらに、国内外の様々なアートスペース等（創造拠点）との間で、クリエイターやアーティストの人材交流事業を実施し、コンテンツ市場のグローバル化に対応した海外ネットワークの構築や人材育成を図る。

また、クリエイティブ産業をより一層振興するためデジタルコンテンツを活用したビジネスモデルの創出に向け、さっぽろコンテンツマーケットを運営する。

主な事業

デジタルコンテンツ人材育成事業、クリエイター人材海外交流事業、さっぽろコンテンツマーケット創出事業

事業費 24,839千円

普及推進事業

情報産業振興を図るための人材育成の見地から、高度IT技術者の育成を行う人材育成・活用事業、企業の求める実践的なスキルを身につけたIT人材雇用事業などを実施する。また、新たな製品開発などに必要なソフトウェアの検証・修得のための環境や最新技術動向を提供する札幌イノベーションセンター、地場企業の企業情報のデータベース化と情報提供により受注増を支援する企業情報提供センターを運営するとともに、企業間のコーディネートによるマッチング等を行い、販路拡大を支援する。

その他、情報産業を中心として、地場企業の国際競争力を高めるため、札幌市、地元金融機関等の支援機関との連携のもと、市場や海外企業情報の収集、地場企業情報の発信、商談機会の提供、販路開拓・拡大の支援などに取り組みるとともに、国際エージェント機能を充実させ、海外における新たなビジネスパートナーの調査、開拓及び企業間のコーディネート及びマッチングを実施する。

主な事業

高度情報通信人材育成・活用事業、アジア圏等経済交流促進事業

事業費 53,830千円

管理運営受託事業

指定管理者として、エレクトロニクスセンターの管理運営業務を実施する。

事業費 76,179千円

管理運営補助事業

デジタル創造プラザにおいて、コンテンツクリエイターやデザイナーの技術開発、技術研修、情報交換等のために、施設の維持管理及びビジネスコーディネートを実施する。

事業費 87,826千円